

令和3年度

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

事業計画及び収支予算書

一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

令和3年度事業計画

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 事業方針

近年は、海洋環境が大きく変動しており、海流や海水温の変化等により、サケ、サンマなどの主要水産物の水揚量が低迷し、当協会が種苗を供給する、アワビ、ウニ等についても餌料不足などから水揚量が伸び悩んでおり、本県水産業は、依然として厳しい状況にあります。

このような状況を反映し、当協会の令和3年度アワビ、ウニ等の種苗需要は、大幅に減少することになり、当協会の運営も厳しさを増すところでありますが、このことは、本県海域に放流する種苗が減少することにも繋がり、栽培漁業の先行きにも不安が生じるところであります。

一方で、本県の栽培漁業は、アワビ等の種苗生産・放流により、資源の維持増大を図り発展してきた経緯があり、種苗放流を中断なく継続していくことは本県水産業にとって重要であることから、当協会の役割を着実に果たしていくことも引き続き重要と認識しております。

このような中であって、本年度は、要望されている種苗の供給等を確実に実施していくことはもとより、厳しい経営環境に対応するため、新たな需要の開拓、種苗生産経費の節減などにより経営の安定化を図っていくほか、改正された労働関係法令の遵守など社会経済環境の変化に柔軟に対応していきながら、本県つくり育てる漁業の中核的組織としての役割を果たしていくとともに、関係者の皆様と連携しながら水産資源の回復及び漁業者等の経営安定に一層貢献するよう努めていきます。

このような方針のもと、役職員一体となり会員の皆様のご理解及びご協力を得ながら、次のとおり事業を推進していきます。

- (1) 岩手県のつくり育てる漁業を推進し水産資源の回復や増大に資するよう、会員の需要に応じた種苗の生産、供給および放流を実施していきます。
- (2) 経営安定のため、新たな需要の開拓を進めるとともに、新魚種の種苗生産技術開発に試験研究機関の指導を得ながら積極的に取り組みます。
- (3) 生産内容の見直しによる経費削減などを図り事業運営の効率化に取り組みます。
- (4) 海洋環境の変動、疾病の発生等の様々な事業阻害要因に対して、情報収集と知見の蓄積に務めながら的確に対応していきます。
- (5) 魚類栽培事業については、太平洋北海域の公的大規模種苗生産施設として、関係組織と連携し当該海域の種苗放流事業に協力していきます。

- (6) 改正された労働関係法令や新型コロナウイルス感染拡大などの社会経済環境の変化に柔軟に対応した組織管理運営に務めます。
- (7) 経営方針を職員と共有し、意識と能力の向上に取り組ながら事業を推進していきます。

2. 事業計画内容

(1) アワビ種苗生産事業

本年度は、平均殻長25mm、2,883千個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(2) ウニ種苗生産事業

本年度は、平均殻長17mm、1,748千個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(3) ヒラメ種苗生産事業

本年度は、魚類栽培事業として、平均全長50mm、110万尾の種苗を生産し会員に供給する。

また、太平洋北海域における広域種資源造成型栽培漁業推進事業として、標識放流を実施する。なお、他県からの要請がある場合、太平洋北海域の広域資源として、可能な範囲でヒラメ中間育成用種苗供給に協力する。

(4) アユ種苗生産事業

本年度は、平均魚体重0.6g、3,300kgの種苗を生産し会員等に供給する。

(5) ナマコ種苗生産事業

本年度は、平均全長30mm、734千個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(6) 技術開発事業

本年度は、新魚種の種苗生産等のため次の技術開発を実施する。

ア 新規増養殖用種苗生産技術開発（ワカメ半フリー種苗生産の技術開発：県委託事業）

イ ホシガレイ種苗生産技術開発（国の水産資源研究所委託事業）

ウ 種苗放流による資源造成事業（ヒラメの標識放流：（公社）全国豊かな海づくり推進協会事業）

(7) 機器設備修繕・整備事業

生産能力維持のため、施設管理者である県水産技術センターに協力し、計画的に機器設備の点検及び修繕を実施する。

令和3年度 収支予算書（正味財産増減計算書）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	令和3年度予算	令和2年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
② 特定資産運用益	13,000	13,000	0
特定資産受取利息	13,000	13,000	0
③ 受取会費	6,074,000	6,069,000	5,000
岩手県受取会費	2,400,000	2,400,000	0
市町村受取会費	1,200,000	1,200,000	0
漁業団体受取会費	640,000	640,000	0
漁業協同組合受取会費	1,834,000	1,829,000	5,000
④ 賦課金収益	242,990,000	315,799,000	△ 72,809,000
賦課金収益	242,990,000	315,799,000	△ 72,809,000
⑤ 頒布金収益	49,998,000	53,020,000	△ 3,022,000
頒布金収益	49,998,000	53,020,000	△ 3,022,000
⑥ 受託費収益	3,129,000	3,100,000	29,000
種苗生産業務受託費収益	3,129,000	3,100,000	29,000
⑦ 受取補助金等	2,720,000	2,440,000	280,000
受取地方公共団体補助金	2,720,000	2,440,000	280,000
⑧ 受取負担金	36,300,800	36,300,800	0
受取負担金	36,300,800	36,300,800	0
⑨ 受取増殖負担金	4,000,000	4,000,000	0
受取増殖負担金	4,000,000	4,000,000	0
⑩ 雑収益	12,640,000	8,190,000	4,450,000
受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	12,630,000	8,180,000	4,450,000
経常収益計	357,865,800	428,932,800	△ 71,067,000
(2) 経常費用			
① 事業費	337,522,000	362,581,000	△ 25,059,000
役員報酬	1,296,000	1,296,000	0
職員給与	44,288,000	40,599,000	3,689,000
従業員賃金	79,356,000	83,438,000	△ 4,082,000
退職給付費用	3,151,000	2,890,000	261,000
法定福利費	20,880,000	20,885,000	△ 5,000
福利厚生費	683,000	577,000	106,000
旅費交通費	1,126,000	1,311,000	△ 185,000
通信運搬費	290,000	356,000	△ 66,000
減価償却費	9,788,000	1,456,000	8,332,000
消耗品費	9,881,000	14,881,000	△ 5,000,000
飼餌費	44,437,000	47,618,000	△ 3,181,000
肥料・薬品費	2,986,000	3,872,000	△ 886,000
種苗購入費	1,106,000	1,864,000	△ 758,000
燃料費	34,162,000	43,173,000	△ 9,011,000
電気料	48,503,000	53,899,000	△ 5,396,000
水道料	2,341,000	2,514,000	△ 173,000
使用料・賃借料	1,945,000	2,457,000	△ 512,000
保険料	287,000	220,000	67,000
租税公課	11,568,000	12,197,000	△ 629,000
支払負担金	794,000	850,000	△ 56,000
委託経費	5,342,000	7,327,000	△ 1,985,000
修繕費	12,426,000	17,758,000	△ 5,332,000
車輜費	486,000	496,000	△ 10,000
雑費	400,000	647,000	△ 247,000

科 目	令和3年度予算	令和2年度予算	増 減
② 管理費	17,874,000	28,674,000	△ 10,800,000
役員報酬	3,024,000	3,024,000	0
従業員給与	2,700,000	2,700,000	0
従業員賃金	3,000,000	3,100,000	△ 100,000
法定福利費	1,500,000	1,550,000	△ 50,000
福厚生費	370,000	1,000,000	△ 630,000
会議交通費	1,150,000	1,400,000	△ 250,000
旅費	100,000	400,000	△ 300,000
通信費	250,000	300,000	△ 50,000
減価償却費	240,000	400,000	△ 160,000
食糧	0	100,000	△ 100,000
消耗品	500,000	1,900,000	△ 1,400,000
印刷製本	250,000	500,000	△ 250,000
燃料	200,000	300,000	△ 100,000
電気水道	200,000	200,000	0
水	50,000	50,000	0
使用料・賃借料	210,000	500,000	△ 290,000
保険	300,000	300,000	0
租税公担	800,000	6,500,000	△ 5,700,000
支払負託	200,000	300,000	△ 100,000
委託	1,300,000	1,600,000	△ 300,000
修繕	500,000	1,000,000	△ 500,000
図書・研修	0	200,000	△ 200,000
車輜	30,000	150,000	△ 120,000
雑費	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
経常費用計	355,396,000	391,255,000	△ 35,859,000
当期経常増減額	2,469,800	37,677,800	△ 35,208,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,469,800	37,677,800	△ 35,208,000
一般正味財産期首残高	366,865,268	338,689,671	28,175,597
一般正味財産期末残高	369,335,068	376,367,471	△ 7,032,403
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	369,335,068	376,367,471	△ 7,032,403

借入限度額 100,000,000円